

2016年11月7日 全6頁

# 時給は2009年以来の高い伸び

## 2016年10月米雇用統計：雇用者数の伸びは減速も、十分底堅い

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 橋本 政彦

### [要約]

- 2016年10月の非農業部門雇用者数は前月差+16.1万人となり、市場予想（同+17.3万人）を下回った。しかし、過去分に関して8月分、9月分がいずれも上方修正され、2ヵ月合計で+4.4万人の上方修正になったことを併せて考えれば、むしろ良好な結果であったと言える。十分底堅いペースでの増加が続いていると評価できよう。
- 10月の失業率は前月から▲0.1%pt低下の4.9%となり、市場予想通りの結果となった。失業者数は前月から減少したものの、就業者数が前月差▲4.3万人減少した。他方で非労働力人口が大幅に増加しており、失業者が労働市場から退出したことで失業率が押し下げられた。労働参加率、就業率は前月から低下し、失業率の低下というヘッドラインから受ける印象ほど良好な結果とは言えない。
- しかし、失業者や就業者の状況に関しては、総じて改善が進む結果となった。失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」の減少が失業者数を押し下げた。また、就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者も、わずかながら前月から減少した。
- 10月の民間部門の平均時給は前月から10セント増加、前月比+0.4%と2016年1月以来の高い伸びとなり、市場予想（同+0.3%）を上回った。また、平均時給の前年比変化率は+2.8%と前月の同+2.7%から加速し、2009年6月以来の高い伸びを記録した。賃金上昇率が着実に高まっていることを確認させるポジティブな結果であったと言える。
- 賃金上昇率に加速が見られたことは、基調的なインフレ率を押し上げる要因になるため、FRB（連邦準備制度理事会）にとって追加利上げを後押しする材料となるだろう。次回、12月13日～14日のFOMC（連邦公開市場委員会）までには、雇用統計がもう1回公表されるため、その結果を待つ必要があるものの、今回の結果を受けて12月利上げの確率は一層高まったと考えられる。

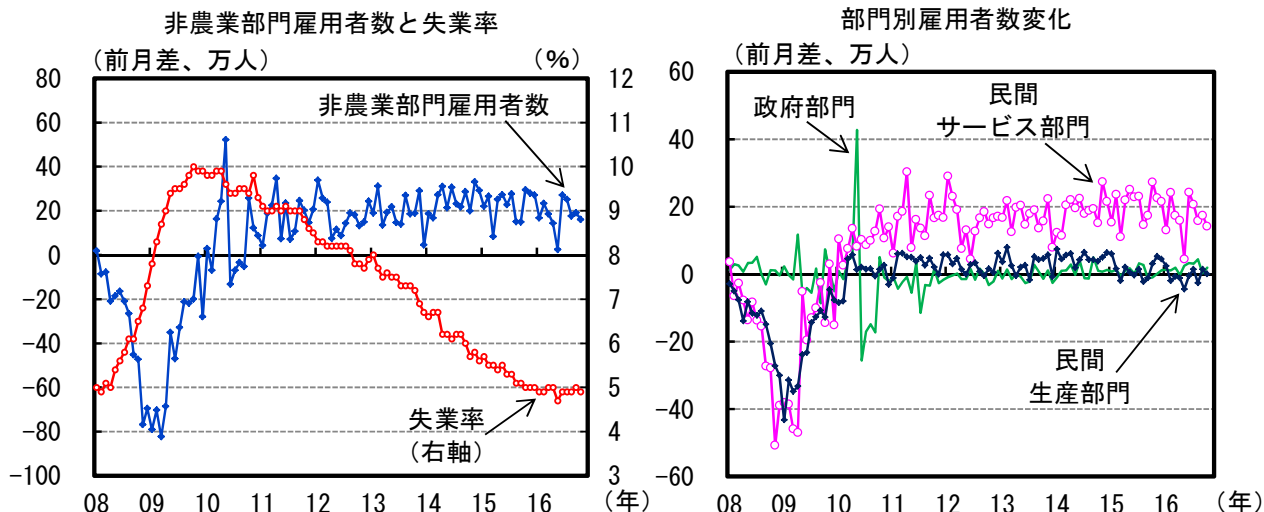
## 非農業部門雇用者数は市場予想を下回るも、想定の内

2016年10月の非農業部門雇用者数は前月差+16.1万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+17.3万人）を下回った。しかし、過去分に関して8月分（同+16.7万人→同+17.6万人）、9月分（同+15.6万人→同+19.1万人）がいずれも上方修正された。2ヵ月合計で+4.4万人の上方修正になったことを併せて考えれば、むしろ良好な結果であったと言える。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均は同+17.6万人まで低下したが、完全雇用に近づく中で、これまでのような毎月20万人超の雇用者数の増加ペースを維持することは困難になりつつあるとみられる。十分底堅いペースでの増加が続いていると評価できよう。

## 生産部門雇用者数は前月から横ばい、サービス部門も増加幅縮小

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門雇用者数は前月差+14.2万人となり、前月から増加幅が縮小した。生産部門の雇用者数は前月から横ばいに留まり、サービス部門の増加（同+14.2万人）が民間部門全体を押し上げたが、増加幅は前月から縮小した。政府部門については、連邦政府、州政府、地方政府の全てで雇用者数が増加し、同+1.9万人と前月から増加幅が拡大した。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

生産部門の内訳を見ると、建設業で雇用者数が増加する一方で、鉱業・林業、製造業における減少が全体を押し下げる要因となった。建設業の雇用者数は前月差+1.1万人と2ヵ月連続で増加した。非住宅建築関連の減少トレンドは続いているものの、住宅建築関連、および非建築関連での増加が押し上げに寄与した。鉱業・林業は同▲0.2万人と25ヵ月連続で減少し、わずかながら減少幅が前月から拡大した。生産が持ち直す中で、鉱業・林業による雇用削減のペースは緩やかになりつつあるものの、なおも雇用者数の減少傾向が続いている。製造業は同▲0.9万人と3ヵ月連続で減少した。機械（同▲0.62万人）、輸送用機械（同▲0.23万人）の減少を

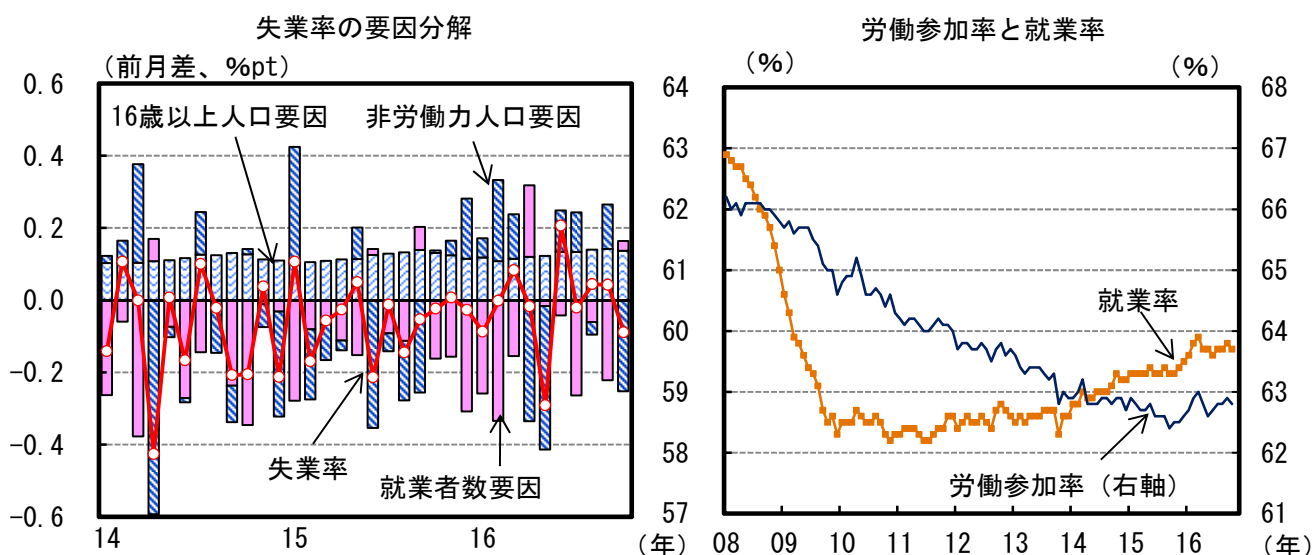
主因に耐久財関連の雇用者数が同▲0.5万人と3ヵ月連続で減少した。また、相対的には堅調を維持する非耐久財関連も、繊維製品（同▲0.24万人）、プラスチック・ゴム製品（同▲0.22万人）の減少によって、2ヵ月連続の減少となった。

サービス部門では、ヘルスケア関連を中心に教育・医療が前月差+5.2万人増加、前月から増加幅が拡大したことが全体を下支えした。また、金融業（同+1.4万人）や娯楽サービス業（同+1.0万人）、情報サービス業（同+0.4万人）でも前月から伸びが加速、運輸業（同+0.75万人）では前月の減少から増加へと転じている。一方で、サービス業全体として伸びが鈍化する要因となったのは、労働派遣業の増加幅縮小を主因に専門サービス業が同+4.3万人と減速したことである。また、小売業が家電量販店やアパレル関連での雇用削減によって同▲0.11万人と前月から減少したことも全体を押し下げた。

## 労働参加率の低下が失業率を押し下げ

10月の失業率は前月から▲0.1%pt低下の4.9%となり、市場予想通りの結果となった。内訳を見ると、失業者数は前月差▲15.2万人減少したものの、就業者数が同▲4.3万人と6ヵ月ぶりの減少に転じた。他方で非労働力人口が同+42.5万人と大幅に増加しており、これまで失業状態だった人が労働市場から退出したことで失業率が押し下げられた。労働参加率は同▲0.1%低下、就業率も同▲0.1%pt低下しており、失業率の低下というヘッドラインから受ける印象ほど良好な結果とは言えない。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

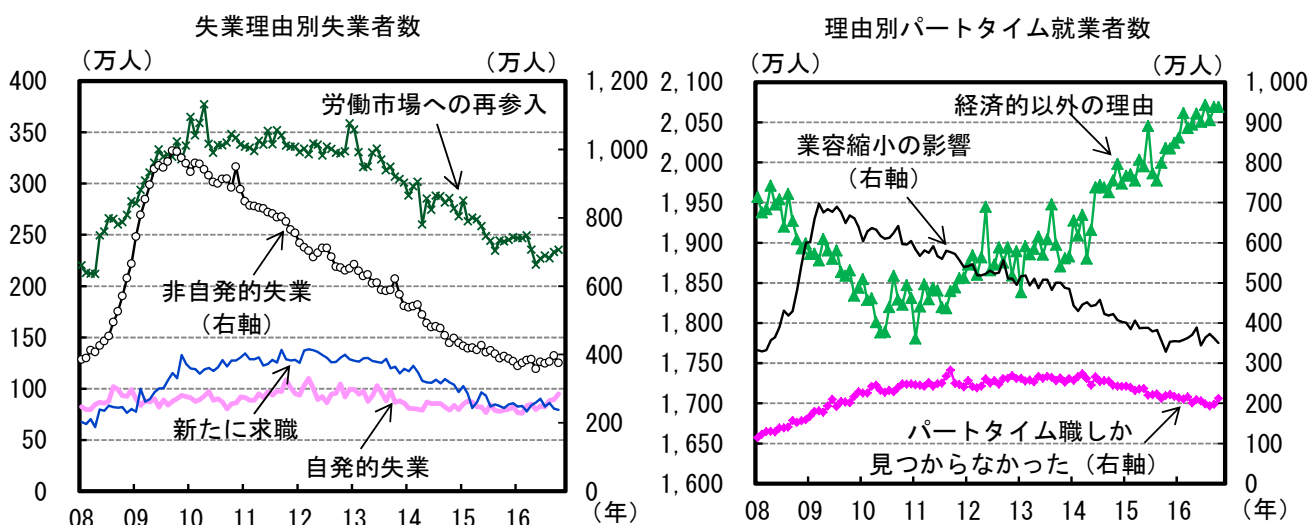
(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

## 失業者・就業者の状況は総じて改善

しかし、失業者や就業者の状況に関しては、総じて改善が進む結果となった。失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差▲21.8万人減少したことが失業者数を押し下げた。8月、9月の増加により「非自発的失業」には増加の兆しが見られていたが、3ヵ月ぶりに減少した点はポジティブである。一方で「自発的失業」は同+5.6万人、「労働市場への再参入」は同+2.1万人と増加した。「自発的失業」は、2016年初を底に増加が続いているが、これにはより良い職を探しての前向きな失業が含まれるため、必ずしもネガティブに捉える必要はない。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲0.5万人の588.9万人となり、わずかながら前月から減少した。内訳を見ると、「パートタイム職しか見つからなかった」就業者が同+14.9万人増加する一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲11.3万人減少したことが全体を押し下げた。非自発的パートタイム就業者全体の減少に加えて、より景気に敏感な「業容縮小の影響」が2ヵ月連続で減少したことは好材料である。非自発的パートタイム就業者の減少を受け、広義の失業率（U-6）は9.5%と前月から▲0.2%ptの低下し、通常の失業率（U-3）よりも改善幅が大きかった。

図表3：失業理由別失業者数、理由別パートタイム就業者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率は2009年以来の高い伸び

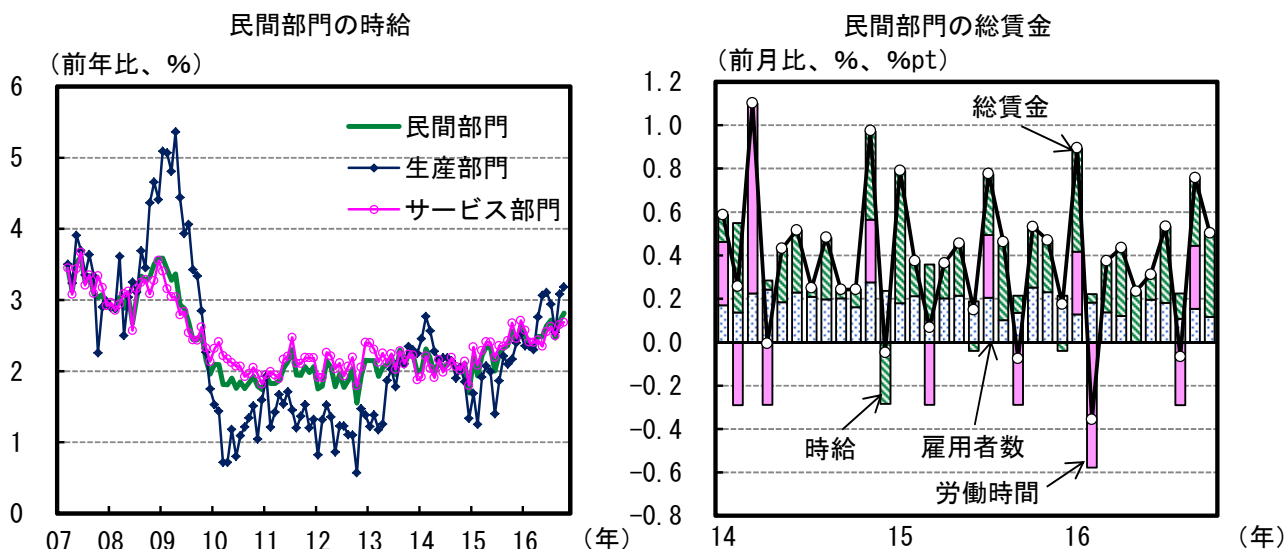
10月の民間部門の平均時給は前月から10セント増加、前月比+0.4%と2016年1月以来の高い伸びとなり、市場予想（同+0.3%）を上回った。また、平均時給の前年比変化率は+2.8%と前月の同+2.7%から加速し、2009年6月以来の高い伸びを記録した。賃金上昇率が着実に高まっていることを確認させるポジティブな結果であったと言える。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門、サービス部門ともに前月比+0.4%となり、幅広い業

種での賃金上昇が見られた。生産部門の内訳では、鉱業・林業、建設業、製造業の全てで前月から賃金が上昇、とりわけ鉱業・林業が同+1.6%と高い伸びとなり全体を押し上げた。前述したように、鉱業・林業では依然雇用者数の減少トレンドが続いており、相対的に賃金が高い雇用の削減が進んでいるとみられる。サービス部門では、このところ賃金が減少していた公益の賃金が4ヵ月ぶりに上昇、同+2.0%と高い伸びになったことが全体を押し上げた。また、情報サービス業が同+1.2%と大きく上昇したのも押し上げに寄与した。

10月の週平均労働時間は、生産部門では前月から0.1時間長くなったものの、サービス部門は前月から変わらず、民間部門全体でも前月から横ばいの34.4時間となった。時給の上昇が主な押し上げ要因となり、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は前月比+0.5%となった。雇用の伸びが減速し、労働時間が横ばいであったことから前月よりも上昇率は減速したが、マクロベースの所得は底堅い伸びが続いている。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金の加速は追加利上げを後押し

10月の雇用統計では、減速しつつも雇用者数が底堅く増加したことに加えて、賃金上昇率の加速や非自発的パートタイム就業者の減少など、雇用の質の面でも改善が見られた。労働参加率の低下などの懸念材料も見られたものの、総じて見れば良好な結果であったと評価できよう。特に、賃金上昇率に加速が見られたことは、基調的なインフレ率を押し上げる要因になるため、FRB（連邦準備制度理事会）にとって追加利上げを後押しする材料となるだろう。次回、12月13日～14日のFOMC（連邦公開市場委員会）までには雇用統計がもう1回公表されるため、その結果を待つ必要があるものの、今回の結果を受けて12月利上げの確率は一層高まったと考えられる。

労働市場の先行きについては、引き続き緩やかな改善基調が続くと見込む。求人件数が高水準を維持しているように、企業による労働需要はサービス業を中心に旺盛な状況が続いている。完全雇用に近づき、企業が求める人材と労働者との間でのスキルのミスマッチなどによって、雇用者数の伸びが鈍化する公算は大きいものの、雇用者数の増加基調は継続するだろう。また、労働需給が非常にタイトな状況となる中、賃金などに見る労働市場の質は更なる改善が続く見通しである。

— 以 上 —